



	Page
Prologue	1
Special Features (KVA-JSPS Seminar, Nobel Week 2018)	2～8
News	9～13
Reports	14～18
Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations	19～22
Reports from Japanese Researchers in the Nordic and Baltic Nations	23～24
Academic Information	25～33
Notices	33～35

一期一会

JSPSストックホルム研究連絡センター長 津本 忠治

本号は2019年最初のニュースレターであるので、ここでは年頭の挨拶を述べるべきかもしれないが、お手元に届くのは2月中旬になってからと思われるので、年頭の挨拶に代えて最近感じていることを述べてみたい。

一期一会（いちごいちえ）

この言葉は本来茶道に由来するとされる。つまり、“茶会は二度と繰り返されることのない一生に一度の出会いであるという、亭主と客の心構え”を意味している（<http://www.omotesenke.jp/cgi-bin/yogoshu.cgi>）。さらに一般化して「これから何度でも会うことはあるだろうが、もしかしたら二度とは会えないかもしれないという覚悟で人には接しなさい」と戒める言葉でもあるという（<https://ja.wikipedia.org/wiki/一期一会>）。

小生が当センターに赴任してからあつという間に2年数カ月経過した。その間、スウェーデンのみならずノルウェー、フィンランド、デンマーク、リトアニアなどの北欧やバルト諸国において多くの人々にお会いした。何度も繰り返しお会いし親しく



dungthuyvunguyen (<https://pixabay.com>)

なった方も多いが、一度のみでそれこそ真の意味で一期一会となるかもしれない方も多い。日本的慣習で初めてお会いした場合は名刺を交換することが多く、後日名刺を整理して顔を思い出しの会でお会いしたかを再認識することもあるが、顔を思い出せない場合もある。以前このニュースレター51号（2016年夏号）のプロローグに書いたが、ヒトの脳機能の特性から他人の見おぼえの有無、或いは記憶や想起はその人の顔の認知に依存する部分が多い。その意味で顔写真或いは似顔絵のついている名刺をいただくと大変ありがたい。ただ、名刺に御自分の顔の情報を載せている人は未だ多くはない。また、北欧を含めて欧米では名刺をbusiness cardと称するように、businessとは言えない学術的交流の場では名刺交換自体が一般的ではないので、名刺をいただけてない場合も多くそれこそ一期一会で忘却の彼方となっている方もおられるかもしれない。

一方、ストックホルムに赴任後お会いした方々には北欧在住の方のみならずセミナーやシンポジウムに参加するため日本から来られた日本在住の研究者も少なくない。小生、50年ほど前に神経科学研究者として研究生活をスタートして以来多くの研究者にお会いしたが、その多くは同じ神経科学分野或いは近縁の医学・生物学分野の方々であり、他の研究分野の方々にお会いお話しする機会はほとんどなかった。しかし、ストックホルムに来て以来、物理学、化学、数学、極地学、宇宙科学、海洋科学、環境科学、研究倫理等々それまでお付き合いのなかった分野の研究者にお会いし視野が大きく広がったように思われる。また、それぞれの分野で最先端の優れた研究をされている一流の研究者にお会いする機会が得られたことは大変貴重な体験であった。

本年も内外の顔みしりの方々と友誼を深めるとともに種々の分野で卓越した研究を展開されている優れた研究者に初めてお会いする機会があるものと期待を膨らませている。その場合、もしかして一生に一度のことかもしれないので心してそのような機会を大事にしたいものと思っている。

2018年度KVA-JSPSセミナーにノーベル物理学賞受賞者の梶田隆章教授が登壇

2018年11月26日、2015年ノーベル物理学賞受賞者の梶田隆章東京大学宇宙線研究所長・教授(以下、「梶田教授」と表記。)、2018年10月まで東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU)長として活躍された村山斉カリフォルニア大学バークレー校・東京大学Kavli IPMU教授(以下、「村山教授」と表記。)を迎え、スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)、在スウェーデン日本国大使館及びストックホルム研究連絡センターの共催により、KVA-JSPSセミナーが開催された。テーマは「New Windows to the Universe」。当センターからは、津本センター長、吉原副センター長、石田国際協力員、石井現地職員が参加した。また、JSPS本部から家泰弘理事、和泉一義国際協力員にも参加いただいた。

KVA-JSPSセミナーは、KVA会員の企画に基づき、スウェーデンで関心が高い研究業績を有する日本人研究者を招へいして行う講演形式のセミナーで、2009年度から毎年開催している。2018年度は、日瑞外交関係樹立150周年記念として、日本人の著名な講師2名のほか、スウェーデンからも講師をお迎えし、例年よりも規模を拡大しての開催となった。

セミナー当日は冒頭、Dan Larhammar KVA会長、廣木重之在スウェーデン日本国大使、家JSPS理事、そして本セミナーの企画委員長を務めたChristina Mobergスウェーデン王立工科大学(KTH)教授・KVA前会長から開会挨拶が行われた。続いて村山教授からは、「New Windows to the Universe - a View onto the Dark Side of the Cosmos」と題し、特に今後の観測が期待されるダークマターについての講演があった。スウェーデンの研究者2名の講演、コーヒープレイクの後、梶田教授からは、「Neutrino and Gravitational Wave Research in Kamioka」と題し、ノーベル賞の受賞理由にもなった、スーパーカミオカンデによるニュートリノの観測や現在取り組んでいるKAGRA計画についての講演があった。世界トップレベルの講演に、約100名の参加者からは多くの質問が寄せられた。引き続きスウェーデンの研究者2名の講演の後、講演者全員が参加してパネルカンパゼーションが行われ、両国の研究者が取り組む様々な課題と、今後の研究への期待が述べられた。

本セミナーは日瑞150周年事業にも認定されており、両国の連携を推進する機会にふさわしいものとなった。



登壇者集合写真

左から: 村山教授、
Doglioniレンド大学上級講師、
Botnerウプサラ大学教授、
Danielssonウプサラ大教授、
O'Sullivanストックホルム大学
研究員、
Conradストックホルム大学教授、
Churchレンド大学上級講師、
梶田教授

左: 村山教授
右: 梶田教授





Larhammar KVA会長



廣木在スウェーデン日本国大使



家JSPS理事



Moberg KTH教授



会場の様子



パネルカンパゼーションの様子

講師略歴



村山 斉

東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構主任研究者・教授
カリフォルニア大学バークレー校マック・アダムス冠教授

1991年東北大学助手、1993年ローレンス・バークレー国立研究所研究員、1995年カリフォルニア大学バークレー校助教。助教授、教授を経て、2004年同大マック・アダムス冠教授。2007年より東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構初代機構長を兼務。2018年より現職。

2002年西宮湯川記念賞、2016年基礎物理学ブレークスルー賞、2017年フンボルト賞受賞。また、2003年米国物理学会フェロー、2008年日本学術会議連携会員、2013年米国芸術科学アカデミー会員、2016年TIME誌「世界で最も影響力のある100人」に選出。



梶田 隆章

東京大学宇宙線研究所長・教授（2015年ノーベル物理学賞受賞）

1986年東京大学理学部附属素粒子物理国際研究センター助手、1988年同大宇宙線研究所助手。助教授、教授を経て、2008年より現職。また、2016年同大特別荣誉教授、2017年同大卓越教授。

2002年パノフスキー賞、2012年日本学士院賞、2013年ユリウス・ヴェス賞、2015年文化功労者顕彰、文化勲章受章、2016年基礎物理学ブレークスルー賞など多数受賞。

2015年には、アーサー・B・マクドナルド サドバリー・ニュートリノ観測研究所長とともに「ニュートリノが質量を持つことの証拠であるニュートリノ振動の発見」にてノーベル物理学賞受賞。

ノーベル・ウィーク2018

12月10日はAlfred Nobelの命日であり、平和賞を除く各賞の授賞式がストックホルムで行われる。毎年、12月に入ってから授賞式当日まで、ノーベル賞関連の様々なイベントが開催される。

【12月6日(木) 椅子へのサイン】

受賞者らはストックホルムの旧市街にあるノーベル博物館を訪れ、博物館内のレストランBistro Nobelにある椅子の裏側にサインを行った。また、受賞者にゆかりのある記念品を寄贈した。

2018年医学・生理学賞受賞者の本庶佑京都大学高等研究院副院長・特別教授(以下、「本庶教授」と表記。)は自身の座右の銘である「有志竟成」と書かれた色紙を寄贈した。

【12月6日(木) 医学・生理学賞受賞者記者会見】

14時からカロリンスカ医科大学内のNobel Forumにおいて、医学・生理学賞受賞者による記者会見が行われた。

【12月7日(金) 物理学賞、化学賞、経済学賞受賞者記者会見】

9時30分からスウェーデン王立科学アカデミー(KVA)において、物理学賞、化学賞、経済学賞受賞者による記者会見が行われた。

【12月7日(金) 医学・生理学賞ノーベルレクチャー及びレセプション】

14時からカロリンスカ医科大学内のAula Medicaにおいて、医学・生理学賞受賞者による講演会が以下の通り開催された。当センターからは津本センター長、吉原副センター長が参加した。講演会終了後には、カロリンスカ医科大学主催の祝賀レセプションが同会場において開催された。

なお、講演会のストリーミング映像は、講演タイトル下のURLから視聴可能。

医学・生理学賞

・James P. Allison

“Immune Checkpoint Blockade in Cancer Therapy: New Insights, Opportunities and Prospects for Cures”

<https://www.nobelprize.org/prizes/medicine/2018/allison/lecture/>

・本庶佑

“Serendipities of Acquired Immunity”

<https://www.nobelprize.org/prizes/medicine/2018/honjo/lecture/>



椅子へのサインの様子(経済学賞受賞者Paul Romer氏)

© Nobel Media AB 2018 Photo: Alexander Mahmoud



講演する本庶教授

© Nobel Media AB 2018 Photo: Alexander Mahmoud

【12月8日(土) 物理学賞、化学賞、経済学賞ノーベルレクチャー】

9時からストックホルム大学内のAula Magnaにおいて、物理学賞、化学賞、経済学賞受賞者による講演会が以下の通り開催された。

なお、講演会のストリーミング映像は、講演タイトル下のURLから視聴可能。

物理学賞

- Arthur Ashkin (健康上の理由により欠席のためRené-Jean Essiambre氏が代理講演)

“Optical Tweezers and their Application to Biological Systems”

<https://www.nobelprize.org/prizes/physics/2018/ashkin/lecture/>

- Gérard Mourou

“Passion for Extreme Light: For the Greatest Benefit to Human kind”

<https://www.nobelprize.org/prizes/physics/2018/mourou/lecture/>

- Donna Strickland

“Generating High-Intensity Ultrashort Optical Pulses”

<https://www.nobelprize.org/prizes/physics/2018/strickland/lecture/>

化学賞

- Frances H. Arnold

“Innovation by Evolution: Bringing New Chemistry to Life”

<https://www.nobelprize.org/prizes/chemistry/2018/arnold/lecture/>

- George P. Smith

“Phage Display: Simple Evolution in a Petri Dish”

<https://www.nobelprize.org/prizes/chemistry/2018/smith/lecture/>

- Sir Gregory P. Winter

“Harnessing Evolution to Make Medicines”

<https://www.nobelprize.org/prizes/chemistry/2018/winter/lecture/>



物理学賞ノーベルレクチャー後の
Strickland氏(左)とMourou氏(中央)

© Nobel Media AB 2018

Photo: Alexander Mahmoud

経済学賞

- William D. Nordhaus

“Climate Change: The Ultimate Challenge for Economics”

<https://www.nobelprize.org/prizes/economic-sciences/2018/nordhaus/lecture/>

- Paul M. Romer

“On the Possibility of Progress”

<https://www.nobelprize.org/prizes/economic-sciences/2018/romer/lecture/>

【12月8日(土) 在スウェーデン日本国大使夫妻主催祝賀レセプション】

12時からストックホルム市内のグランドホテルにおいて、廣木在スウェーデン日本国大使夫妻主催の祝賀レセプションが開催された。当センターからは、津本センター長、吉原副センター長、伊藝国際協力員、石田国際協力員が参加した。

本庶教授は挨拶で、受賞決定の際の様子や関係者への感謝をユーモアを交えながら述べた。会場には、日瑞の各機関、団体の関係者のほか、スウェーデンで研究活動を行う日本人研究者も多数参加した。

祝賀レセプションの様子



【12月8日(土) ノーベル賞コンサート】

19時からストックホルムコンサートホールにおいて、ノーベル賞コンサートが開催された。本庶教授らノーベル賞受賞者もコンサートを鑑賞した。

本コンサートはノーベル賞受賞を祝して毎年開催されており、一般にも公開されている。

【12月9日(日) ノーベル・ウィーク・ダイアログ2018】

9時からストックホルム市内のカンファレンスホールにおいて、ノーベル・ウィーク・ダイアログ2018が開催された。ノーベル・ウィーク・ダイアログは、学術・科学技術への社会の方々の関心を高め、学術の振興に寄与するため、過去のノーベル賞受賞者を含む著名な研究者・有識者を招いて行う国際シンポジウム。一般にも公開されており、有識者らの議論を間近に見ることができるほか、質疑を通して一般参加者も議論に参加できる。2018年のテーマは「Water Matters」。8名の過去受賞者を含む有識者が登壇した。

当センターからは、津本センター長、吉原副センター長、伊藝国際協力員、石田国際協力員が参加したほか、JSPS本部から、里見理事長、増子国際事業部長、濱田研究協力第一課長、河野国際企画課係員、松村研究協力第一課国際協力員も参加した。

当日のストリーミング映像は、以下のURLから視聴可能。

<https://www.nobelprize.org/events/nobel-week-dialogue/stockholm-2018/>



© Nobel Media AB



会場の様子

【12月9日(日) KVA・ノーベル財団主催祝賀レセプション】

18時からストックホルム市内の北方民族博物館において、KVA・ノーベル財団主催祝賀レセプションが開催された。本庶教授のほか、本年の受賞者らも参加した。本レセプションはノーベル賞受賞を祝して毎年開催されており、JSPSからは、里見理事長、津本センター長が参加した。

【12月10日(月) ノーベル賞授賞式】

16時30分からストックホルム市内のコンサートホールにおいて、ノーベル賞授賞式が開催された。JSPSからは里見理事長が招待され、参加した。

スウェーデン王家、平和賞を除く本年の受賞者の入場につき、Carl-Henrik Heldinノーベル財団理事長の挨拶により授賞式が開会した。

授賞式では物理学賞、化学賞、医学・生理学賞、経済学賞の順に、受賞を称えるスピーチとCarl XVI Gustaf国王からの賞状とメダルの授与が行われた。

医学・生理学賞の授与では、Klas Kärreカロリンスカ医科大学教授・ノーベル会議委員・ノーベル医学生理学賞委員会委員からのスピーチに続いて、James P. Allison教授、本庶教授の順に、国王から賞状とメダルが授与された。すべての賞が授与された後、スウェーデン国家が斉唱され、授賞式は閉会した。



本庶教授

© Nobel Media AB 2018 Photo: Alexander Mahmoud



本庶教授

© Nobel Media AB 2018 Photo: Alexander Mahmoud



全受賞者

© Nobel Media AB 2018 Photo: Alexander Mahmoud

【12月10日(月) ノーベル晩餐会】

18時30分からストックホルム市庁舎内のブルーホールにおいて、ノーベル晩餐会が開催された。JSPSからは里見理事長が招待され、参加した。

Carl XVI Gustaf国王の乾杯挨拶により開会し、演劇やコンサートなどのアトラクションが催された。閉会前には各賞の受賞者から謝辞が述べられた。

本庶教授は医学・生理学賞の受賞者を代表してスピーチし、癌免疫療法の確立までの経緯や今後への期待と併せて、所属機関や共同研究者、そしてノーベル賞を創設したAlfred Nobelの叡智とスウェーデンの人々への感謝を述べた。



晩餐会の様子

© Nobel Media AB 2018 Photo: Dan Lepp



晩餐会の様子

© Nobel Media AB 2018 Photo: Alexander Mahmoud



スピーチ中の本庶教授

© Nobel Media AB 2018 Photo: Dan Lepp

AKA-JSPSセミナー2018の開催

2018年11月6日、フィンランド・アカデミー(AKA)、ストックホルム研究連絡センターの共催により、AKA-JSPSセミナー2018 Digital Humanities (DIGIHUM) Academy Programme Annual Seminarがヘルシンキで開催された。本セミナーは両機関の連携事業である外国人研究者招へい事業や二国間交流事業を除けば、両機関にとって初の共催行事である。当センターからは吉原副センター長、石田国際協力員が参加した。

DIGIHUMはAKAが助成している研究分野の1つで、情報学と人文学を統合した学際的研究を行うものである。冒頭、AKAで本プログラムを担当しているRisto Vilkkoprogram・マネージャーから開会挨拶があった後、吉原副センター長による当センターの活動紹介が行われた。続いて、日本からの招待講演者である北本朝展 情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設人文学オープンデータ共同利用センター長から、画像認識や空間認識技術に関する講演があり、参加者からは当該技術の活用に関する質問が挙がった。

その後、本プログラムに参加しているフィンランドの研究者10名から、最新の研究内容や進捗状況について発表があった。コーヒーブレイクと閉会後のネットワーキングの時間には、約50名の参加者間で発表内容に関する情報交換や、会場内に設置された研究発表用ポスターの前で質疑応答が続いた。

(P.14に北本センター長による報告を掲載)



会場の様子

九州・チャルマース国際化学シンポジウムの開催

2018年11月7日、九州大学、チャルマース工科大学の共催により、九州・チャルマース国際化学シンポジウムがヨーテボリのチャルマース工科大学で開催された。テーマは「ナノマテリアルと自己組織化」。ストックホルム研究連絡センターからは津本センター長が参加した。

冒頭、若山正人 九州大学理事・副学長、Stefan Bengtsson チャルマース工科大学長からの開会挨拶に続いて、津本センター長から日瑞交流発展への寄与に対する謝辞が述べられた。続いて、他機関からの招待講演者も含めて9名の研究者から、開催テーマに関する研究発表が様々な観点から行われた。

九州大学は、2017年10月にストックホルムで開催した国際化学シンポジウムに続いて、2年連続でスウェーデンでシンポジウムを開催した。これらのシンポジウムを契機として、両国の学術交流の一層の促進が期待される。



参加者集合写真

KTHグローバルデーへの参加

2018年11月8日、グローバルデーがKTHで開催され、ストックホルム研究連絡センターからは伊藝国際協力員が参加した。

本イベントは留学説明会などを含む、主に欧州の大学による大学紹介や留学制度を紹介するイベント。会場には、スウェーデン人学生だけでなく、多くの国の留学生も参加していた。

当センターも資料を設置し、外国人特別研究員制度など、各事業の紹介を行うとともに、参加者からの質問に対応した。



会場の様子

スウェーデン王立科学協会ヨーテボリ主催セミナーの開催

2018年11月12日、スウェーデン王立科学協会ヨーテボリ(KVVS)の主催により、日瑞外交関係樹立150周年セミナーがヨーテボリ博物館で開催された。ストックホルム研究連絡センターからは津本センター長が参加した。

Erland Hjelmquist KVVS会長、廣木 在スウェーデン日本国大使、Claes Grill 在ヨーテボリ名誉総領事から開会挨拶があった後、津本センター長からJSPSの事業等について説明が行われた。続いてスウェーデン人講師4名から日瑞の学術交流について講演があった後、KVVS外国人会員で招待講演者でもある中西友子東京大学特任教授から基調講演が行われ、150周年事業にふさわしい日瑞学術交流の機会となった。



写真左から：廣木大使、中西特任教授、津本センター長、Grill名誉総領事

日瑞共同セミナーの開催

2018年11月13日、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)、カロリンスカ医科大学(KI)、ストックホルム研究連絡センターの共催により、日瑞共同セミナーがカロリンスカ医科大学内のノーベル・フォーラムで開催された。テーマは「マラリア研究」。当センターからは津本センター長、吉原副センター長、伊藝国際協力員が参加した。なお、本セミナーは日瑞外交関係樹立150周年事業に認定されている。

冒頭、Karin Dahlman Wright KI副学長の挨拶により開会した。マラリアの治療やマラリアの根絶について、日瑞計16名の研究者から講演があった。また第1部終了後に、吉原副センター長がJSPSの事業紹介を行った。

セミナー終了後には、廣木在スウェーデン日本国大使の乾杯によりレセプションが行われ、参加者同士交流を深めていた。



会場の様子

2018年度第2回スウェーデン同窓会セミナーの開催

2018年11月15日及び16日、ヨーテボリ大学で第2回スウェーデン同窓会セミナーが開催された。テーマは「環境放射能」。ストックホルム研究連絡センターからは津本センター長、伊藝国際協力員が参加した。

1日目は、主催者のEva Forssell-Aronssonヨーテボリ大学教授の挨拶で開会し、津本センター長による当センターの事業説明が行われた。続いて、日本からの招待講演者である、中西 東京大学特任教授から「福島原子力発電所事故による放射線汚染の農業的側面」と題した講演があり、参加者からは多くの質問が寄せられた。その後も日本人研究者及びスウェーデン人研究者計6名から講演があり、続いて開催されたレセプションでは、参加者同士交流を深めていた。

2日目にもスウェーデン人研究者9名から講演があり、最後にはセミナーのまとめとなる全体討論が行われ、盛会のうちに閉会した。当該分野における日瑞の取組や研究成果を共有する良い機会となった。今後もスウェーデン同窓会主催のセミナーを契機として、日瑞の学術交流の一層の促進が期待される。
(P.15に中西特任教授による報告を掲載)



Forssell-Aronsson教授

Sweden-Japan Aerospace Conferenceの開催

2018年11月20日、スウェーデン宇宙庁(SNSA)、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、文部科学省の共催により、Sweden-Japan Aerospace Conferenceが文部科学省で開催された。本イベントは10月8日にストックホルムで開催されたSweden-Japan Conference: Sparking Interest in Science through Spaceの一環として開催された。

ストックホルムでのイベントと同様に、向井千秋・宇宙航空研究開発機構(JAXA)特別参与、Christer Fuglesang・スウェーデン王立工科大学(KTH)教授からの基調講演が行われたほか、両国政府、宇宙関連機関、産業界から宇宙航空分野における両国間の積極的な協力について講演が行われた。

またこの機会に、欧州宇宙機関(ESA)が主導し、欧州各国をはじめ日本や米国が参加する史上最大級の国際太陽系探査計画である木星氷衛星探査計画(JUICE)に係る協力協定が、Peter Egardt SNSA理事長、山川宏 JAXA理事長により署名された。

慶應義塾大学グローバルサイエンスキャンパスの開催

2018年11月22日、慶應義塾大学が主催するグローバルサイエンスキャンパス「医学・医療の学際的修学、半学半教」の一環で、日本の高校生及び大学生12名がKIを訪問し、同大教授の講義等を受講した。ストックホルム研究連絡センターからは石田国際協力員が参加し、JSPS及び当センターの活動紹介を行った。

約20名のスウェーデンの高校生も参加しており、両国の参加者同士で交流を深めていた。

なお、グローバルサイエンスキャンパスは科学技術振興機構(JST)による次世代人材育成事業の1つであり、慶應義塾大学は2018年度に採択されている。



講演する石田国際協力員

JANETフォーラム2018への参加

2018年11月22日、フランスの国立応用科学院リヨン校 (INSA Lyon)においてJANETフォーラム2018が開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、伊藝国際協力員が参加した。

JANETフォーラムは、欧州に拠点を置く日本の学術機関の連携ネットワークであるJapan Academic Network in Europe (JANET) により2016年から開催されており、今回が3回目。冒頭、主催機関を代表して、Eric Maurincomme INSA Lyon院長、大野英男 東北大学総長から開会挨拶があり、続いて日仏の学術機関から各機関の取組についての発表、及び質疑応答が行われた。JSPSからは、ロンドン、ボン、ストラスブールの各センターも参加し、上野信雄ロンドンセンター長によりJSPSの事業説明が行われた。

また、フォーラム終了後にはJANET参加大学による総会が行われ、活動内容などが審議された。次回のJANETフォーラム2019は、大阪大学及びユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)が主催機関を務め、ロンドンで開催予定。



会場の様子

KI-Japan Seminarへの参加

2018年11月28日、KIのノーベル・フォーラムにおいてKI-Japan Seminarが開催され、当センターからは石井現地職員、グランストロム現地職員が参加した。

本イベントは日本とKIの連携推進を目的として開催するもので、主に日本と関わりのある研究者による研究発表や学生による留学体験の発表が行われた。当センターもブース及び資料を設置し、外国人特別研究員制度など、各事業の紹介を行うとともに、参加者からの質問に対応した。日本への留学を具体的に計画している学生も数人ブースを訪れ、来日後の生活などにまで話が及んだ。

また、閉会時には、廣木在スウェーデン日本国大使から挨拶があり、今後の日瑞交流の益々の発展を期待する旨が述べられた。



アウトリーチ活動を行うグランストロム現地職員

2018年度外務大臣表彰伝達式の実施

2018年11月28日、長年にわたる日本・スウェーデン間の交流、両国間の相互理解の増進及び関係強化への貢献を称え、廣木在スウェーデン日本国大使より2018年度外務大臣表彰を受けた川崎一彦 東海大学名誉教授に対し、表彰状伝達式が大使公邸で行われた。

同氏は、日本貿易振興会(ジェトロ)ストックホルム事務所への勤務のほか、北海道東海大学教授、東海大学教授を歴任。現在はストックホルムに在住。主な関心分野は内的起業家精神教育、北欧と日本の企業経営の比較、地域活性化など。



廣木大使(左)と川崎名誉教授(右)

【出典】在スウェーデン日本国大使館

https://www.se.emb-japan.go.jp/nihongo/activity_181128.html

日本人研究者と里見JSPS理事長の意見交換会の開催

2018年12月10日、ストックホルム研究連絡センターにおいてスウェーデンで研究をしている日本人若手研究者との意見交換会が開催された。意見交換会には、里見理事長、増子国際事業部長、津本センター長、吉原副センター長のほか、JSPS本部と当センターから計8名のスタッフ、ストックホルムとウプサラの大学から計6名の若手研究者が参加した。

増子部長の司会により開会し、里見理事長からの挨拶に続いて、増子部長からJSPS本部事業の紹介、津本センター長から当センターの活動紹介が行われた。その後、研究者の方から1名ずつ自己紹介があり、続いて日本とスウェーデンにおける研究環境の違いや、若手研究者育成の仕組みなどについて、活発な意見交換が行われた。



意見交換会の様子

2019年度予算案を日本政府が閣議決定

2019年1月18日、日本政府は2019年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は、101兆4,571億円で、初めて100兆円の大台を超えた。予算案のうち、科学技術振興費は1兆3,378億円で前年度比204億円(1.5%)増となった。

昨年度から増額配分がなされた主な事業等は、「科学研究費助成事業(科研費)」が2,372億円で3.8%増、「ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進」が81億円で47.3%増、「海外特別研究員事業」が23億円で12.2%増、「ポスト『京』の開発」が99億円で76.0%増、「官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設整備の推進」が13億円で466.8%増となっている。

また新規に、「国際競争力強化研究員事業」に1億円、「材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業」に3億円などが計上された。

科研費や海外特別研究員、国際競争力強化研究員については、主に若手研究者への支援拡大を主眼に置いた予算配分となっている。

本予算案は、本年1月に召集された通常国会で審議され、年度内の成立を目指す。

在スウェーデン日本国大使夫妻主催新年祝賀会への参加

2019年1月24日、スウェーデンに在留している日本人や日本と関係の深いスウェーデン人を招いて、新年祝賀会が在スウェーデン日本国大使公邸で開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長、伊藝国際協力員、石田国際協力員、グランストロム現地職員が参加した。

冒頭、廣木 在スウェーデン日本国大使、金子葉子 ストックホルム日本人会会長から新年の挨拶として、日瑞外交関係樹立150周年への協力に対する謝辞、両国の更なる交流深化への期待が述べられた。続いて来場者の掛け声に合わせて鏡開きが行われ、樗木健一 日本商工会会長から乾杯の挨拶が行われた。

会場ではおせち料理、雑煮、日本酒等の日本の正月料理が振舞われ、参加者は和やかな雰囲気の中で親睦を深めた。



会場の様子

AKA-JSPS セミナー2018に参加して

情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設

人文学オープンデータ共同利用センター センター長 北本 朝展

フィンランドのヘルシンキにて2018年11月6日に開催したAKA-JSPSセミナー「Digital Humanities (DIGIHUM) Academy Programme Annual Seminar」において、「Non-Textual Digital Humanities – Understanding Visual and Spatial Data for the Study of Asian Culture」のタイトルで講演を行った。主題は「非文字資料を対象としたデジタル人文学」である。従来のデジタル人文学が文字を主な対象としてきたのに対し、画像や写真、地図などの非文字資料をどのように整理し、どのように解釈し、そこから新しい知見を見出せるかについて、自身の研究成果を交えながら説明した。

特に古写真を対象としたモバイルアプリ「メモリーグラフ」の研究では、地元ヘルシンキの古写真の撮影場所を探し、100年前の景観と現在の景観とがいかによく一致するかを2枚の写真を並べて示すことで、聴衆の興味を引き付けることができた。今回はその準備として、前日にヘルシンキ入りして古写真の撮影場所を探すフィールドワークを行った。このフィールドワークにより、今後の研究に活かせるよいデータを収集することもできた。

また国際的にも急速に普及しつつある画像配信技術である IIIF (International Image Interoperability Framework) について、我々のチームによる最新の成果 IIIF Curation Platform を発表した。フィンランドは、文化財アーカイブのデジタル基盤に関する研究が進んでいる国の一つであるが、IIIFの採用は意外にもあまり進展していないようである。しかしその言葉を聞いたことがある人もおり、話題提供としては時宜を得た内容になったと考えている。

次にシルクロードに関するデジタル人文学研究の例として、デジタル・シルクロードの研究を紹介した。地図や写真などの非文字史料をどう読み解くかという方法論「デジタル史料批判」を中心に、シルクロード遺跡の再発見という事例を使ってその独自性を説明した。

その後、日本の古典籍に関するプロジェクトの紹介に移った。このプロジェクトは、国文学研究資料館が中心となって進める「歴史的典籍NW事業」から生み出された古典籍のオープンデータの公開と、そのデータを活用した研究に関するものである。具体的には、武鑑全集における画像処理を用いた異版の検出、機械学習を用いたくずし字認識の研究を紹介した。これらは、人間が史料を読み解くという従来の人文学的手法ではなく、機械を活用した史料の新しい読み解き手法を追究するものであり、従来の人文学的手法では扱えなかった大規模データから情報を抽出して、研究者が活用する道を開いていくことを目指す。こうしたアプローチにはフィンランドの研究者も興味を抱いたようである。

最後に、今後の研究構想として、歴史ビッグデータの研究を紹介した。日本には大量の古典籍・古文書が残されているが、それらは文字の問題もあってあまり使われておらず、そこに記されている過去の世界に関する情報を活用する方法が求められている。そのポイントとなるのがデータ構造化ワークフローである。古典籍や古文書を撮影したデジタル画像から、文字をテキスト化し、それをマークアップし、表形式のデータに構造化するという一連の作業を支援するワークフローの構築が重要になってくる。実はヨーロッパにおいても、Time Machineプロジェクトとして過去のビッグデータを構造化するプロジェクトが進んでいる。こうした例を紹介しつつ、歴史ビッグデータの研究はヨーロッパとも連携できる可能性があることを最後に付け加えた。

なお今回のヘルシンキ訪問では、この講演に加えて、前日にヘルシンキ大学の「Helsinki Centre for Digital Humanities (HELDIG)」を訪問し、所長の Eero Hyvönen 教授にお話を伺った。HELDIGで行われている多様な研究活動、特に Semantic Web を活用したデータ統合などの現状をお聞きするとともに、フィンランドの研究体制に関しても意見交換した。今回の訪問を機会に、今後の連携についても検討していきたいと考えている。

最後に、今回の発表に関するさらに詳しい情報については、プロジェクトのウェブサイトなどを参照していただきたい。

・ROIS-DS 人文学オープンデータ共同利用センター

<http://codh.rois.ac.jp/>

・デジタル・シルクロード <http://dsr.nii.ac.jp/>

・メモリーグラフ <https://mp.ex.nii.ac.jp/>



講演する北本センター長

2018年度第2回スウェーデン同窓会セミナー 環境放射能—日本とスウェーデンの経験—

東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授 中西 友子

2018年11月15・16日にスウェーデンのヨーテボリ大学のWallenberg Conference Centerにおいて、JSPSスウェーデン同窓会、ヨーテボリ大学、チャルマース工科大学の共催で2018年度第2回スウェーデン同窓会セミナーが開催された。これは環境放射能に特化したセミナーで、スウェーデン国内ではヨーテボリ大学のほか、ルンド大学、ストックホルム大学、リンショーピン大学、放射線安全機関(SSM)から、また海外からは東大、京大のほか、フィンランド、スペイン、ポーランドの大学などからの研究者が集まり講演と活発な討論が行われた。

議論の主題は、福島及びチェルノブイリの原発事故による環境放射能汚染調査研究が中心であるが、さらに、自然放射能についての測定結果も含まれていた。セミナーではまず、JSPSストックホルム研究連絡センターの津本忠治センター長の開会の辞に始まり、次に筆者が東京大学農学部で取り組んでいる福島第一原発事故による放射性物質汚染についての調査研究の報告を行った。農学部では原発事故直後から農業における放射能汚染について40-50人の教員が調査研究を行ってきている。福島の汚染はその8割が、山林、畑を含む農業関連の所であり、土壌、河川、農作物、山林、畜産物、水産物、農業経済などの専門家が集まり、夫々現場に足を運びつつ、調査研究を進めており、筆者はその纏め役を担っている。報告では、当初は降ってきた放射性物質がどこにどう存在しているかが大きな課題であったが、次第に放射性物質が時間と共にどう動いていくかに焦点が移ってきたこと、そして面積が広いため除染は不可能に近い森林の汚染状況が大きな関心事の一つとなっていることなどを紹介した。また、森林では汚染した樹木の葉が次第に落葉として地面に落ち、分解されるにつれて、放射性セシウムは土壌の粘土に移り、表土からほとんど動かなくなっていることや、河川の水そのものからはほとんど放射性セシウムが測定されず、畑に水を導入して細かい粘度が沈殿する前に上澄みを流すことにより、約8割の放射性セシウムが除去できることなどを紹介した。

スウェーデンでも森林が国土に占める割合が高いため、森林の汚染に非常に関心が高い。そこでチェルノブイリ事故から30年以上経った今でも森林の野生動物とキノコの汚染の調査は続けられており、オオカミやムースの汚染が調査されてきたが、最近になって数が急に増加したイノシシの汚染調査も始まっていた。また海水、魚類に加えてかなりの数のアザラシが捕獲され、体内の放射性核種の分布について調べられてきている。また、京大からは、環境放射能の測定装置

の開発及び測定結果についての紹介があった。

フィンランドの気象研究所では原発事故時の放射性物質の運ばれ方のシミュレーションが行われている。チェルノブイリ事故当時の気象を元に行われたシミュレーションでは、事故がもしも1日早く起こった場合には、北欧での放射能汚染はもっと大きなものになっており、また、もし1日遅く事故が起こった場合には、ヨーロッパを含め北欧の放射能汚染はほとんど無かったという結果が示され、参加者の大きな興味を惹いた。

チェルノブイリ事故から30年以上経っても、スウェーデンではまだ環境放射能について現場で詳細な調査を継続している。我が国においても、福島原発事故の教訓を踏まえ、その調査研究を継続していくことが大切であることを再認識したセミナーであった。

なお、東大農学部の調査研究結果を纏めたものは、NHKブックスの本¹⁾やSpringerからの2013年²⁾と2016年³⁾の2冊の本を出版しており、ダウンロード数は夫々12万回、6万回と非常に多かった。来春早々には最新の成果を集めた3冊目⁴⁾が出版される予定である。

- 1) 中西友子、NHKブックス「土壌汚染」(2013)
- 2) <https://www.springer.com/jp/book/9784431543275> (2013)
- 3) <https://www.springer.com/jp/book/9784431558262> (2016)
- 4) <https://www.springer.com/jp/book/9789811332173> (2019,in press)



講演する中西特任教授

関係機関への訪問

北海道大学欧州ヘルシンキオフィス訪問(11月6日)

北海道大学欧州ヘルシンキオフィスを訪問し、岡部赳大副所長と面会した。訪問には、フィンランド同窓会副会長のMichael Gasikオールト大学教授も同席した。

今年度フィンランドで開催するAll Alumni Meetingへの同センターの協力を依頼した後、同イベントに関する意見交換を行った。また、イベントの開催、更なる連携強化のため、今後も日本とフィンランドとの学術交流の促進に向けて、互いに情報共有を行うことを確認した。

左：岡部副所長、右：Gasik教授



フィンランド・アカデミー訪問(11月6日)

フィンランド・アカデミー(AKA)を訪問し、Ulla Ellmén科学アドバイザーと面会した。

フィンランド同窓会の活動への協力について依頼した後、具体的な連携の内容について意見交換を行った。また、JSPSとAKAで協力して募集を行っている外国人研究者招へい事業、二国間交流事業の状況についても情報共有を行った。(AKAについては、P.21の学術助成機関紹介に詳細を掲載)

中央：Ellmén科学アドバイザー



在フィンランド日本国大使館訪問(11月7日)

在フィンランド日本国大使館を訪問し、齋藤昌子一等書記官と面会した。訪問には、岡部赳大北海道大学欧州ヘルシンキオフィス副所長、フィンランド同窓会副会長のMichael Gasikオールト大学教授も同席した。

今年度フィンランドで開催するAll Alumni Meetingへの大使館の協力を依頼した後、同イベントに関する意見交換を行った。また、イベントの開催、更なる連携強化のため、今後も日本とフィンランドとの学術交流の促進に向けて、互いに情報共有を行うことを確認した。

左から2番目：齋藤書記官



来 会

MIRAIプロジェクト関係者の来会(11月13日)

Sonia Coelho Suttonルンド大学シニア国際コーディネーター、Leif Kirsebornウプサラ大学教授が来会した。

ルンド大学は、2016年度に創設され2018年度末で終了する、日瑞15大学の交流プログラムであるMIRAIプロジェクトのスウェーデンにおける幹事大学を務めており、今後の展開と検討の進捗について情報共有があった。

右端:Kirseborn教授
左から2番目:Suttonコーディネーター



家 泰弘 JSPS理事の来会(11月27日)

家JSPS理事、和泉国際企画課国際協力員が来会した。両名は、KVA、在日本スウェーデン大使館、当センターの共催により前日に開催されたKVA-JSPSセミナーへの出席等のためにスウェーデンを訪れ、その一環で当センターを訪問した。

セミナー開催への謝辞をいただいた後、当センターからは活動状況を共有し、また本部との連携や今後の課題について意見交換を行った。

前列右から2番目:家理事
前列左から2番目:和泉国際協力員



里見 進 JSPS理事長の来会(12月10日)

里見JSPS理事長、増子国際事業部長、濱田研究協力第一課長、河野国際企画課係員、松村研究協力第一課国際協力員が来会した。理事長一行は、12月9日のノーベル・ウィーク・ダイアログ2018、12月10日のノーベル賞授賞式・晩餐会のためにスウェーデンを訪れ、また同日開催した若手研究者との意見交換会のために当センターを訪れた。

意見交換会終了後、当センターの活動状況などについて情報を共有した。

前列右から増子部長、里見理事長
前列左:濱田課長、中央列左から3番目:河野係員
中央列右から2番目:松村国際協力員

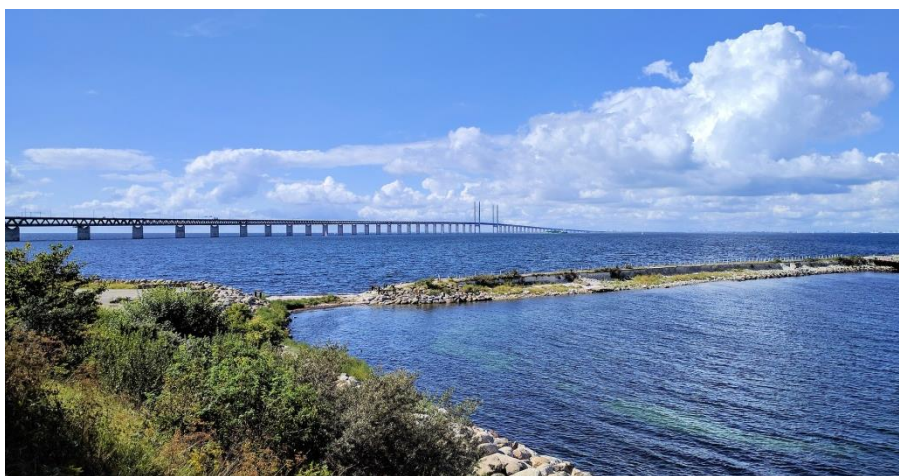


来 会

ルンド大学大学院 荒井氏、マルメ大学 神野氏の来会（1月24日）

経済産業省課長補佐で、人事院在外研究員制度により現在ルンド大学大学院でイノベーションを専攻している荒井次郎氏、マルメ大学研究助手で、スコーネ日本人会会長も務める神野洋平氏が来会した。

日瑞での研究環境の違いやイノベーション分野におけるスウェーデンの現状、日瑞の連携の可能性などについて、意見交換を行った。



arniii (<https://pixabay.com>)

着任者の御紹介

石井 知子(いしい ともしこ) 現地職員

昨年11月よりJSPSストックホルムセンターに現地職員として加わりました石井知子と申します。スウェーデンには十年前に修士課程の留学生として来たことがきっかけとなり、思いもよらず長居をしています。どちらも自分の故郷である日本と北欧、その交流を深める業務に関われることを嬉しく思っています。セミナー会場等で、皆様とお目にかかれることを楽しみにしています。



Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations

ヨーテボリ大学(University of Gothenburg)

1954年に設立された総合大学でスウェーデンでも有数の規模を誇る。第二の都市であるスウェーデン西部のヨーテボリ市に位置する。

1. 組織概要

○沿革:

1891年に前身のヨーテボリユニバーシティ・カレッジが設立。1907年には自治権を与えられ、ウプサラ、 Lundにある2つの国立大学と同様の位置付けとなる。1954年にメディカルカレッジと合併し、ヨーテボリ大学となる。

○学長:Eva Wiberg(2017年7月1日就任)

○学生数:約38,000名

○教職員数:約6,000名

○主な卒業生:

Jan Eliasson(第4代国連副事務総長)、Arvid Carlsson(2000年ノーベル医学・生理学賞受賞者)、Percy Barnevik(ABBグループ元会長)、Göran K. Hansson(KVA事務総長)など

○収益:

政府からの交付金:約41億スウェーデンクローネ(*約512億円)

外部資金:約23億スウェーデンクローネ(*約287億円)

○設置学部:

「ビジネス・経済・法学部」、「人文学部」、「情報学部」、「芸術学部」、「理学部」、「医学部」、「社会科学部」、「教育学部」の8学部、39学科を有する。

○研究センター・国立研究拠点:

学部を超えた学際研究を行うため、約30の研究センターが学内に設置されている。また、持続的開発ヨーテボリ研究センター、スウェーデン海洋環境研究所、スウェーデンジェンダー研究事務所、スウェーデン国立数学教育センター、北欧情報学研究センターなど、国の研究拠点も多く設置されている。

○教育:

スウェーデン語のコースに加え、約100の学士コース、約70の修士コースを英語で提供。また、4年間の博士コースに加え、準博士(Licentiate Degree)コースも提供。

○協定大学:

約1,100件の交流協定を有し、約70カ国から2,500名以上の留学生を受け入れている。

○世界大学ランキング:

QS Top Universities (QS) 2019: 269位

Academic Ranking of World Universities (ARWU) 2018: 101-150位

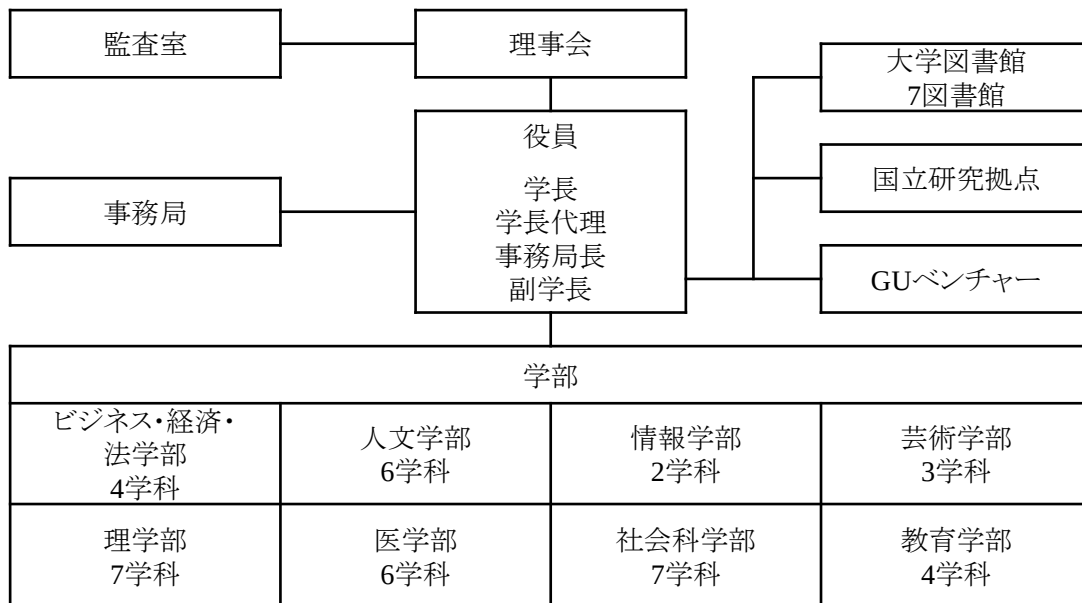
Times Higher Education World University Rankings (THE) 2019: 201-250位



Eva Wiberg学長
Photo: Johan Wingborg

Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations

○組織図:



2. 日本との関わり

○日本の大学との交流協定を通じた連携

以下の大学等と交流協定を締結している。(2018年12月現在)

北海道大学、東京大学、東京学芸大学、東京医科歯科大学、大阪大学、神戸大学、高知大学、琉球大学、北海道医療大学、慶應義塾大学、早稲田大学、国際基督教大学、東海大学、東京造形大学、多摩美術大学、同志社大学、関西外国語大学、大阪経済大学、ヒコ・みづのジュエリーカレッジ

○MIRAIプロジェクトを通じた連携

日瑞の大学間交流事業であるMIRAIプロジェクトにスウェーデン側大学の1つとして参加。2018年6月には本プロジェクトの一環で、Sustainabilityをテーマにしたワークショップを主催。

○JSPSとの連携

二国間交流事業により、日本の研究機関と共同研究を実施。

*日本側研究機関: 東京大学先端科学技術研究センター

*研究テーマ: 転移がん治療を可能にするアスタチン211を用いたプレターゲティング医薬品開発

*助成期間: 2017年4月1日～2019年3月31日



ヨーテボリ大学

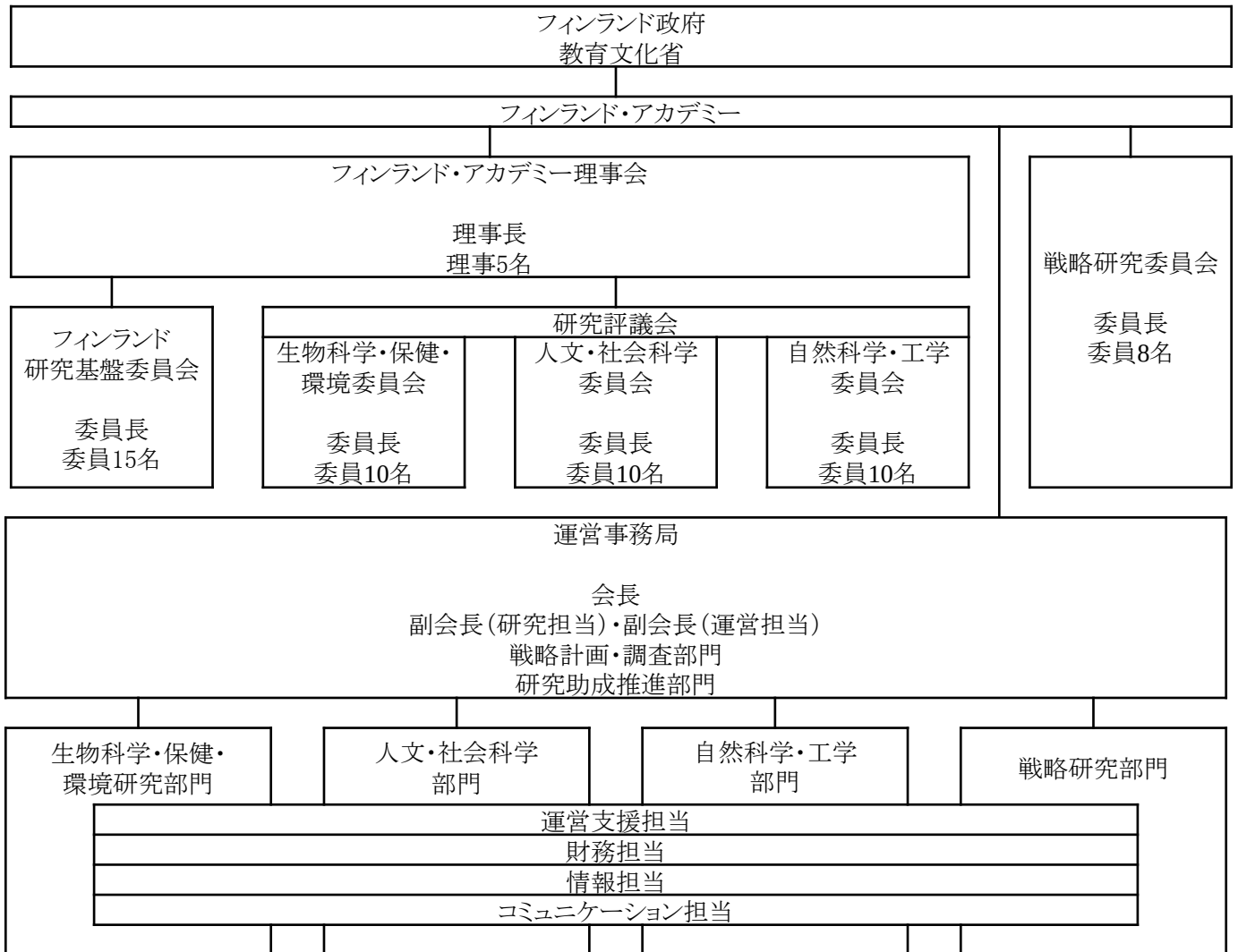
Photo: Johan Wingborg

フィンランド・アカデミー(AKA)

教育文化省傘下のフィンランドを代表する研究助成機関。学際研究を支援するアカデミープログラムなどを通じて、分野を問わず研究資金を提供する。研究助成に加え、研究政策に関する政府への提言や研究成果がもたらす影響の調査なども行う。

1. 組織概要

- 会長: Heikki Mannila (2012年3月1日就任、任期5年、2期目)
- 理事会: Johanna Myllyharju理事長、ほか5名で構成(2019年1月就任、任期3年。)
- 概要: 職員数約140名。国際的な専門家グループを組織し、質、効果、革新性、学際性の観点から助成申請の審査を行う。この審査結果を基に、研究評議会、戦略研究評議会、フィンランド研究基盤委員会又は理事会が、採択の決定を行う。審査員の人数は年間延べ1,000名にのぼり、うち95%がフィンランド以外の研究者。年間の申請数は約4,000件。主な助成事業における採択率は10-20%程。助成期間は多くのプログラムが4~5年間。助成対象は約55%が課題提案型研究、約22%が課題設定型研究、約15%が研究基盤整備。
- 年間助成額: 約4億4,000万EUR(*約570億円)
- 組織図:



Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in the Nordic and Baltic Nations

2. 助成プログラムの概略

アカデミープログラムと呼ばれる14の大型助成プログラムを設定し、多分野にまたがる学際的な質の高い研究の支援、研究者間交流の促進、国際的な研究協力基盤の提供を行っている。

○北極圏プログラム(ARKTIKO) 年間助成総額:1,760万EUR(*約23億円)

北極圏の発展と変化のダイナミクスに影響する要因を研究するプログラム。このプログラムには、「北極圏の良質な生活環境」、「北極圏の経済活動とインフラ整備」、「北極圏の気候と環境」、「国境を越えた北極政策」の4つのテーマがある。助成期間は2014年～2020年。

○新エネルギープログラム(UUSI ENERGIA) 年間助成総額:1,520万EUR(*約19億円)

大規模なエネルギー転換に関連する複雑な問題を解決するため、様々な科学的手法の統合を目指すプログラム。特に消費者のエネルギー選択、エネルギー生産と消費の適応、代替エネルギーの統合に焦点を当てる。助成期間は2015年～2020年。

○学習、知識、技術の未来プログラム(TULOS) 年間助成総額:1,200万EUR(*約15億円)

学習と教育における行動研究への関心と、教育技術、ソフトウェアソリューション開発の統合を目指すプログラム。脳機能から学習条件、価値観の変化、社会活動の形態、情報技術の可能性まで、広く関連する研究課題に取り組む。助成期間は2014年～2020年。

○鉱物資源と代替物質プログラム(MISU) 年間助成総額:1,200万EUR(*約15億円)

一次鉱物資源、資源効率と再利用、代替資源などの研究を通じた学際的アプローチにより、抽出産業が直面する課題の持続可能な解決策の発見を目指すプログラム。自然環境及び社会への影響を踏まえた責任ある鉱業、リサイクル事業を促進するための知識基盤の創出に取り組む。助成期間は2014年～2020年。

3. 国際連携

①北欧地域

•2005年に北欧閣僚理事会(Nordic Council of Ministers)の下に設立された、北欧における共同研究と研究者養成のための資金助成を行う機関であるNordForskに参画。北欧各国の研究助成機関などの代表者で構成され、オスロに拠点を置く。2017年には北欧の他の助成機関と共同で約2億1,500万ノルウェークローネ(*約28億円)を助成。Nordforskから助成を受けるプロジェクトには、少なくとも3つの北欧諸国(デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン)又は地域(フェロー諸島、グリーンランド、オーランド諸島)の研究者が関与している必要がある。

②欧州地域

•BONUS(the joint Baltic Sea research and development programme)、COST、Horizon 2020など、欧州内の研究助成プログラムに参加し、共同研究の支援を行っている。

③その他

□ブラジル、チリ、中国、インド、日本、ロシア、南アフリカ、韓国、アメリカなどと二国間協定に基づき、共同研究の促進、援助を行っている。

4. 日本との関わり

①1988年にJSPS本部と協力連携に関する覚書を締結し、外国人研究者招へい事業や二国間交流事業等を通して連携。

②ストックホルム研究連絡センターとは、2018年11月にヘルシンキにおいて、AKA及び当センターの共催でAKA-JSPSセミナー2018を開催。



Heikki Mannila会長

Photo: Kari Likonen

今回は、2018年からノルウェーにあるオスロ都市大学の労働研究所でリサーチフェローとして活躍されている吉澤剛さんを紹介する。

吉澤 剛（よしざわ ごう）



略歴:

1996年3月	慶應義塾大学理工学部物理学科卒業
1999年3月	東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了 修士(理学)号取得
1999年4月-2001年9月	三井情報開発株式会社総合研究所 研究員
2003年9月	英国サセックス大学科学政策研究ユニット(SPRU)修士課程修了 MSc(科学技術政策)取得
2008年3月	英国サセックス大学科学政策研究ユニット(SPRU)博士課程修了 PhD(科学技術政策)取得
2008年5月-2009年3月	東京大学公共政策大学院 特任研究員
2009年4月-2011年4月	東京大学公共政策大学院 特任講師
2011年5月-2011年9月	東京大学政策ビジョン研究センター 特任講師
2011年10月-2012年3月	京都大学人文科学研究所 特定講師
2012年4月-2018年8月	大阪大学大学院医学系研究科 准教授
2018年9月-現在	オスロ都市大学労働研究所 リサーチフェロー

**Q: 現在、ノルウェーではどんな研究をされていますか？
簡単に教えてください。**

A: 人工知能やゲノムなどの新しい科学技術はこれからの生活や仕事を一変させる可能性があるにも関わらず、一般の人々が考え、携わる機会はほとんどありません。市民科学やモノづくり、アートやゲーム、観光などの手段を通じ、どうしたらいろいろな人が前向きに関われるか、欧州でのユニークな事例を研究しています。



大学の建物前にある「寝ている男」の彫像

Q: 現在の研究分野に興味をもったきっかけを教えてください。

A: もともと物理学を学んでいましたが、科学がどのように社会に影響を与えるのかに関心を持ち、国の政策を中心に研究してきました。ただ、政策だけでは科学の世界も社会も変えることが難しいことがわかり、より地域や共同体に根差した参加型実践に注目するようになりました。また、自分の研究を通じて地域における社会的課題に取り組み、地域がより良く変わっていくことを実感できる喜びもあります。

Q: 現在の所属機関を選択した理由は何ですか？

A: 研究を通じて知り合ったノルウェーの研究者の誘いでマリー・キュリー・フェローシップに応募し、採択されたためです。現在の研究分野に関して欧州やノルウェーでのハブとなる研究グループがあり、また、新しい大学にありつつも、組織研究やアクションリサーチの伝統を持つ研究所に所属するという新鮮な研究環境が魅力でした。

Q: 研究を行う上での一番の課題を教えてください。

A: こちらで新しく個人研究を始めたばかりなので、所属する研究所や大学ばかりでなく、どのようにノルウェーや欧州の研究者や関係者へのネットワークを広げ、学際的で実践的な知識を得るのかについて試行錯誤しています。関連して、短い業務時間をどう効率的にデスクワークとその他の仕事に割り振るかというのも大事かもしれません。

Q: 日本と比べて、ノルウェーの研究環境について、どのような印象をお持ちですか？

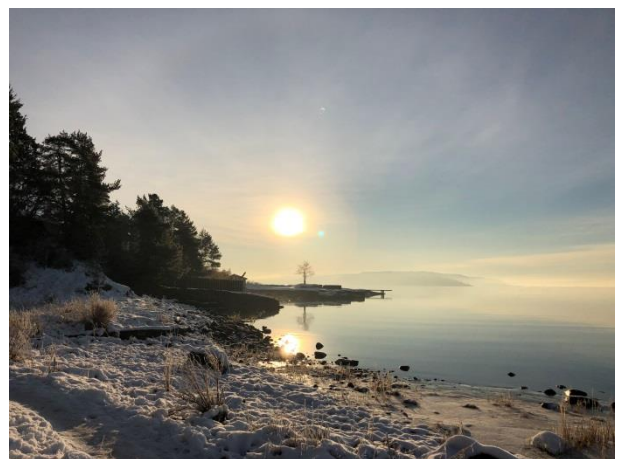
A: 多様性やオープンさ、倫理などに対して責任ある研究への高い意識とともに、研究者が研究に集中できるような制度や環境が非常に整っています。一方、自立した個人からなるフラットな組織であるため、自分から積極的に動いて専門分野や能力を周囲にアピールしていかないと、研究テーマやパートナーを見つけて研究資金を確保したり、研究の幅を広げることが難しいかもしれません。ここでは所属や肩書よりも個人的な親密さが関係性の鍵ともなります。

Q: 最後に、これからノルウェーで研究を始めようと考えている研究者にメッセージをお願いします。

A: 他の欧州諸国に比べてあまり知られていない印象がありますが、伝統的な海洋・環境分野のほか、情報通信と医療・生命科学分野との学際研究によるイノベーションの創出に熱心です。研究者も世界各国から集まっており、日本における先進的な研究動向や独特の研究テーマに対する潜在的な関心は高いと思います。日本で培った知識や経験を活かしつつ、ぜひ新しいことにチャレンジしてください。ノルウェーの研究者とは英語ばかりでなく、より円滑なコミュニケーションのためにノルウェー語も学習するとよいかもしれません。



研究所のクリスマスパーティー



冬の真昼のビグドイ
(オスロ南西部の半島)

スウェーデン:高等教育の国際化に向けた戦略に係る調査結果を発表

2018年10月31日、スウェーデンにおける高等教育の国際化に向けた戦略を策定するため、政府の調査官に昨年任命されたAgneta Bladh氏は、Helene Hellmark Knutsson高等教育・研究担当大臣に調査結果を報告し、その後、ウプサラ大学において講演を行った。

475ページにわたる報告書「魅力の増大－知識国家スウェーデンへの推進力」は、スウェーデンの高等教育における国際化の強化について多数の観点から提案している。とりわけ、奨学金の増額などにより、今日よりも金銭的な負担を著しく軽減した上でスウェーデンの大学への進路を策定することにより、留学生の募集機会を増加させることが挙げられている。

2018年2月に発表された前回の報告書を含む、全二部構成のこの報告書では、2007年に世界の全留学生数の1.0%がスウェーデンに留学していることが示されたが、2017年にEU圏外からの留学生に対する授業料が導入されたため、この割合は0.6%に下落した。この報告書は引き続き留学生から授業料全額を徴収する方針を提案しているが、この方針を継続する条件として、学生が何を支払っているのかを明確にするため、高等教育機関が各コースに設定された授業料として徴収するすべての費用について説明する必要があることを明言している。

同時に、報告書は以下の通り奨学金の増額を提案している。

- 授業料を削減し、生活費を授与するために、出身国に関わらず優秀な学生を対象とした奨学金として大学が利用可能な資金を1億2,000万スウェーデンクローネ(*約15億円)に倍増
- 修士課程で学ぶ優秀な学生に卓越した研究環境を提供し、彼らの授業料と生活費を賄うため、5,000万スウェーデンクローネ(*約6億円)の新たな奨学金プログラムの創設
- 他国との二国間協定の一環で、5,000万スウェーデンクローネ(*約6億円)の新たな奨学金プログラムの創設
- 発展途上国出身の学生に対する授業料を削減するため、学士課程教育及び修士課程教育に対して最大0.3%の資金を使用することの裁量を付与

また、奨学金への寄付控除を認め、産業界が技術開発に貢献することを奨励する可能性について検討しなければならないとの報告もある。また、修士課程の奨学金として割り当てられた1億5,000万スウェーデンクローネ(*約19億円)を、開発協力予算を用いて33%増額し、学生、教員の国際交流に資金を提供することを求めている。

もう1つの重要な提案は、スウェーデン高等教育評議会(UHR)、スウェーデン高等教育庁(UKÄ)、スウェーデン文化交流協会(SI)、イノベーション・システム開発庁(VINNOVA)及びスウェーデン研究評議会(VR)は、高等教育、研究及びイノベーションにおける課題を解決するための国際化基盤を構築すべきということである。すなわち、国際化基盤構築のための高次の運営組織を任命し、また、政府機関、団体、学生が参加するワーキンググループを別途組織することである。この国際化基盤の主な目的は、留学生がスウェーデンの高等教育機関に留学を申請し、その申請や奨学金、住居に関する情報を一括で処理するための機関横断型インターフェースをウェブ上に共同開発することにより、授業料を支払ってもなお留学生がスウェーデンに留学しやすい環境を整備することである。

報告書は、これに関連して以下のことを提案している。

- 留学生のためのウェブ上での入学手続とそのタイムライン、そして大学と移民局の恒常的な協力を通じた留学生の移民手続きの大幅な簡略化
 - 国際化基盤構築に関わる5つの機関に、研究、高等教育及び研究からもたらされるイノベーションに関する国際的な進展について、継続的かつ詳細な情報と分析結果提供の義務付け
 - スウェーデンを知識国家及び研究拠点として推進するため、現在6つのスウェーデン大使館にある科学及びイノベーションのオフィスの拡充
 - 研究拠点としてのスウェーデンを広報するためSIの任務の拡大
 - 知識国家であるスウェーデンの認知度を向上させるためスウェーデン研究・高等教育大使の設置
- なお報告書では、2020年から2030年の期間の提言を行っている。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=2018110304291612>

スウェーデン:2019年政府予算の枠組みが決定

2018年12月12日、スウェーデン議会(Riksdag)は2019年政府予算に関して、「枠組み決定」と呼ばれる最初の決定を下した。穏健党とキリスト教民主党の共同修正案がRiksdagの枠組み決定に採択されたが、これは暫定政府が11月15日にRiksdagへ提出した予算案が修正されたことを意味する。

採択された2019年政府予算における全支出分野への支出上限の総額は、約1兆302億スウェーデンクローネ(*約12兆5,000億円)、前年比約297億スウェーデンクローネ(*約3,600億円)増で、このうち教育及び学術研究費は約808億スウェーデンクローネ(*約9,800億円)、前年支出実績比約29億スウェーデンクローネ(*約351億円)増となっている。

Riksdagの決定を受け、暫定政府は政府機関や各事業への予算配分の方針を公表する。暫定政府は権限が限られているため、Riksdagの決定を基に、又は政治的な意図を含まない他の方法により決定されることになる。

なお、2018年9月9日に実施された選挙から4ヶ月以上の空白期間を経て、2019年1月18日にStefan Löfven氏が首相に再任しており、新政府は継続的な予算執行の方針に係る修正案を今後発表する予定である。

【出典】Government Offices of Sweden

<https://www.government.se/articles/2018/12/the-riksdags-processing-of-the-budget-for-2019/>

<https://www.government.se/information-material/2018/11/from-the-budget-bill-for-2019-budget-statement/>

ノルウェー:国際共同研究・教育への投資

教育・研究省は、RCNと国際協力・高等教育推進庁(Diku)の助成プログラムを通じて、欧州以外の8つの優先国を対象とした国際共同研究・教育に1億ノルウェークローネ(*約13億円)を割り当て、合計25の新しいプロジェクトが助成を受ける。

「世界におけるノルウェーの地位を向上させるには、国際共同研究・教育が重要である」と、Iselin Nybø研究・高等教育大臣は述べた。

RCNとDikuは「優れた教育・研究・イノベーションのための国際パートナーシップ」(INTPART)事業を実施しており、この事業は、ブラジル、カナダ、インド、日本、中国、ロシア、南アフリカ、米国との専門分野における協力を強化する目的で打ち出された、政府のPanorama戦略における主要な取組の1つとなっている。

「我々は産業界、ビジネス界に向けた活動に関与すると同時に、この資金によって研究と高等教育を結びつける。これらの重要な知識国家との長期的な協力関係を確立することを目指している」とNybø大臣は述べている。この協力体制はノルウェーの競争力とイノベーション力の強化、主な社会問題の解決、質の高い学術環境の整備という目標につながるものである。2018年のINTPARTの発表によれば、ノルウェーの専門家はこれらの国々に大きな関心があり、多くの分野で質の高い協力が期待される。

「INTPARTは、この資金に申請できる最先端の研究コミュニティ。これによって、私たちは最高の国際研究機関や研究団体と持続可能な協力関係を構築する」と、Røttingen RCN事務局長は述べている。

この公募には合計75件の申請があり、事前に示された審査基準に基づいて評価された。採択された25件のプロジェクトのうち19件は、Panorama戦略における対象国の少なくとも1か国に、1名以上の共同研究者を有している。

【出典】Noregs forskingsråd

https://www.forskningsradet.no/no/Nyheter/100_millioner_kroner_til_internasjonalt_forskings_og_utdannin_gssamarbeid/1254038163646/

ノルウェー：長期計画において重要分野への資金援助の強化を提案

2018年10月8日、政府は2019年の予算が非常に抑制されたものとなっている中、研究予算と併せて発表された研究及び高等教育の長期計画の中で、研究費の拠出を増やす重要な計画を提案した。

「提案された長期計画における資金拠出の増額は、今後数年間の長期的な予算と最も関連があり、これにより、我々はより賢明に、より長期的かつ予測可能な研究への投資を行うことが可能になるだろう」と、John-Arne Røttingenノルウェー研究評議会(RCN)事務局長は述べた。

新たな長期計画は、「グローバル化した世界における安全保障と相互依存」を新たな優先事項として採択した。Røttingen事務局長は、「新しい計画は、ノルウェーの長期的な展望(我々が世界にどのような影響を及ぼし、世界がどう影響を受けるか)を考慮し、研究力を強化する必要性を認識している。」と述べた。長期計画はまた、低環境負荷への移行に関する課題と、社会のあらゆる分野において幅広く技術開発を推進する必要性を明確にしている。同時に、計画における教育的要素もより顕著になっている。

政府は、2019から2022年までの計画期間における研究資金の増額について3つの重要な分野を提案した。すなわち、「技術力の押し上げ」(8億ノルウェークローネ(*約106億円))、「民間セクターの再生・再編のための研究開発」(4億5,000万ノルウェークローネ(*約60億円))、「高等教育の質」(2億5,000万ノルウェークローネ(*約33億円))の3分野である。これら3つの主な増額は、社会の大部分を網羅している。提案された2019年の研究資金の実質的な増額幅は、政府が提案する国家予算の全体的な増額に対応しており、総額約5億ノルウェークローネ(*約66億円)、前年比1.2%増に相当する。長期計画に従い、政府は2019年には、「デジタル化」と「産業技術」に重点を置く。さらに、貿易と産業の再生・再編に向けた大きな投資が行われる。

気候変動は長期計画における優先事項の1つであるが、この分野への資金提供は過去4年間でほとんど増加していない。「助成計画を独自に策定し、今年の予算で気候研究の優先順位をさらに高めたいと考えている。予算案と同時に提出された1.5°Cの目標に関するIPPCの報告書は、これらの重大な課題を解決するための研究に基づいた知識の重要性を再度示している。」とRøttingen事務局長は強調した。政府は、海洋国家であるノルウェーの大きな展望を表明している。提案された国家予算には、健全な海洋環境及び海洋ごみの削減を促進するための資金配分が含まれており、これは重要な分野におけるノルウェーの貢献度を高めるものとなる。海洋技術への投資も増加すると考えられる。

前回の計画期間では、EU枠組みプログラムへのノルウェーの参加を促進するための資金配分が増額された。しかし、Røttingen事務局長は「研究機関がHorizon 2020プロジェクトにさらに参加するよう促すための計画であるにもかかわらず、研究機関のプロジェクトへの参加費用を負担可能な仕組みになっていないのは残念。これはノルウェーがEU枠組みプログラムを最大限に活用する能力を弱めている」と指摘する。

【出典】The Research Council of Norway

https://www.forskningsradet.no/en/Newsarticle/Important_funding_boosts_recommended_in_Longterm_plan_for_research/1254037352746/



Jo_FRS (<https://pixabay.com>)

デンマーク: Horizon 2020からの「ペイオフ」を高める行動計画

2018年11月14日、高等教育・科学省は、EUの研究プログラムHorizon 2020とHorizon Europeへのデンマークの参加の増加と、その枠組みにおいてデンマークが先導的な役割を務める割合を高めるための、国の行動計画を発表した。

「この計画を受け、我々は具体的なカウンセリング活動や分析を開始している。Horizon 2020から得られる助成を確保し、研究、才能、革新的なアイデアに関して、欧州のより大きな国々とともに欧州における研究の最前線に小国として参加することが計画されている」とTommy Ahlers高等教育・科学大臣は11月の発表の際に語った。

2014年から2017年にかけてのデンマークのHorizon 2020への参加は、国民1人当たりで換算した助成額で参加国中2番目に高く、Horizon 2020が助成する1,336の研究プロジェクトに1,816人のデンマーク人が参加し、毎年、合計14億デンマーククローネ(*約240億円)が助成された。

19項目にわたる行動計画は、4つの主要な目標で構成されている。

- ・デンマークから行われるHorizon 2020への申請の質の大幅な向上
- ・より多くのデンマーク人の参加
- ・デンマーク人が先導的な役割を務める割合の増加
- ・EU内の公的パートナーシップにおけるデンマーク国内の連携強化

同省内のデンマーク科学・高等教育庁(SFU)により実施されるこの計画は、19の新構想と8つの提言を含んでおり、2017年に行われた2つの分析、すなわちHorizon 2020へのデンマークの参加に関する中間評価、EU内の公的パートナーシップへのデンマークの参加に関する対応と分析、これらに加え、2018年上半期に利害関係者との間で行った多数の対話に基づいている。

しかし、Jesper Langergaardデンマーク大学協会会長は、「欧州の共同研究、共同開発が重要であることに鑑みると、Horizon 2020への参加というデンマークの大学が有する優れた実績は、研究者個人レベルに限らず、研究機関や国、欧州のレベルにおいても極めて有益である。しかし、理論的ではないかもしれないが、高等教育・科学省が言及するHorizon 2020からの助成を増加させることは、デンマークの大学が利用可能な研究資金を増加させることにはならない。現状、Horizon 2020から助成を1ユーロ受ける度に政府からの助成が1ユーロを失われるため、研究資金は大学へ十分に達しているとは言えない。これは、デンマーク政府が決定した、公共の研究投資を全予算の1%とする目標によるものである」と述べた。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=2018113008475374>



skeeze (<https://pixabay.com>)

デンマーク:高等教育・科学省が研究力に関する調査結果を発表

2018年10月5日、高等教育・科学省が発表したデンマークと35の他のOECD諸国を比較した統計資料であるResearch Barometerの第10版によると、デンマークは研究開発において世界トップレベルの地位を維持している。

このレポートは、研究開発への投資と研究の成果及びその影響に重点を置いており、多くの指標と数値は、他のOECD諸国との比較のための豊富な情報を提供している。

Agnete Gersing高等教育・科学事務次官は、デンマークが「研究と科学的な出版物とその及ぼす影響の関連性において、まぎれもなくトップレベルにある」ことをTwitterで報じた。

Research Barometerの主な調査結果は、以下の通り。

- デンマークは2016年に、国民総生産(GNP)の3.2%に相当する660億デンマーククローネ(*約1兆1,383億円)を研究に投資しており、これは対GNP研究投資比率において、イスラエル、韓国、スイスに次ぐOECD諸国の4番目に位置付けられている。
- デンマークは、研究関連の仕事に従事している者が国民1,000人当たり14人とOECD諸国で最も高い割合であり、デンマークに次いでスウェーデン、フィンランド、韓国、アイルランドの順となる。
- 2013年から2017年におけるデンマークの(引用文献データベースであるScopusにおける)出版物の総数は116,000件、人口100万人当たり20,457件であり、スイス、イスラエル、アイスランドに次ぎ、OECD諸国の中で4番目に高い。
- デンマークの出版物の19%は世界で最も引用されている出版物10%に含まれており、この指標でデンマークはスイスに次いで2位に位置している。人文科学分野では、デンマークの出版物は1位である。
- デンマークは、2013年から2017年にかけてビジネス分野の関係者と共同で執筆された科学論文の割合が最も高く、全体の6.6%であった。Novo Nordisk、H Lundbeck、Novozymesは、大学との最大規模の協力関係を持つ企業である。
- デンマークの科学刊行物の60%が、1人以上の他国の共著者と出版された。2013年から2017年にかけて、最も有名な雑誌に合計3,000の出版物が掲載された(Source Normalized Impact per Paper(SNIP)スコアで測定)。Natureには214件、Scienceには140件が掲載されている。イスラエルとスイスだけがインパクトファクターが高かった。主な共著者は、米国、英国、ドイツ、スウェーデン、オランダであった。
- 2,279人の博士候補者が2016年に学位を授与された。これは、人口100万人当たり399人に相当し、スロベニア、スイス、英国に次いで、デンマークは4位に位置している。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20181013054320539>



Deedee86 (<https://pixabay.com>)

フィンランド：日本・フィンランド外交関係樹立100周年

フィンランドと日本は2019年に外交関係樹立100周年を迎える。両国では、二カ国関係や歴史、文化に関するイベントやプロジェクトが数多く企画されている。また、駐日フィンランド大使館からの委任により、石井幹子氏（照明デザイナー）、葛西紀明氏（スキージャンパー）、小林聡美氏（女優）、舘野泉氏（ピアニスト）、藤咲彩音氏（アイドル）、皆川明氏（ファッションデザイナー）の6名が親善大使を務める。

ストックホルム研究連絡センターにおいても、フィンランド同窓会やフィンランドの関係機関と協力して100周年にふさわしいイベントを開催予定。

日本とフィンランドの主な歴史は以下の通り。

- 1792 (寛政 4 年) フィンランド人のアダム・ラクスマンが根室に上陸
- 1879 (明治12年) フィンランド人のアドルフ・ノルデンショルドが横浜に上陸
- 1917 (大正 6 年) フィンランドがロシア帝国からの独立を宣言
- 1919 (大正 8 年) 日本がフィンランドを国家として承認し、外交関係が樹立
- 1921 (大正10年) 在スウェーデン特命全権公使がフィンランドを兼任
- 1924 (大正13年) 通商航海条約締結
- 1935 (昭和10年) ヘルシンキにフィンランド日本協会設立
- 1936 (昭和11年) 公使館開設
- 1937 (昭和12年) フィンランドの民族叙事詩「カレワラ」の日本語訳版が出版、欧州以外では初
- 1944 (昭和19年) 第二次世界大戦により外交関係断絶
- 1952 (昭和27年) 在ヘルシンキ日本総領事館/在日フィンランド商務官・総領事事務所開設
- 1957 (昭和32年) 総領事館/総領事事務所を公使館に昇格、外交関係再開
- 1958 (昭和33年) 査証免除協定締結
- 1962 (昭和37年) 公使館を大使館に昇格
- 1964 (昭和39年) 大津市にフィンランド人学校開校
- 1969 (昭和44年) アニメ「ムーミン」放映
- 1970 (昭和45年) フィンランド企業による日本進出の本格的な開始
- 1972 (昭和47年) 租税条約締結
- 1973 (昭和48年) 日本フィンランド経済協会(現日本フィンランド協会)設立
- 1978 (昭和53年) 文化協定締結
- 1983 (昭和58年) 駐日フィンランド大使館が現在地に移転、フィンランド航空の直行便が就航
- 1985 (昭和60年) 皇太子・同妃両殿下がフィンランドを訪問
- 1986 (昭和61年) コイヴィスト大統領夫妻が国賓として日本を訪問
- 1997 (平成 9 年) 科学技術協力協定締結、アハティサリ大統領が訪日
- 1998 (平成10年) 東京にフィンランドセンター設立
- 1999 (平成11年) 在日フィンランド商工会議所設立
- 2000 (平成12年) 天皇皇后両陛下がフィンランドを訪問
- 2004 (平成16年) ハロネン大統領が訪日
- 2005 (平成17年) 仙台フィンランド健康福祉センター開設
- 2006 (平成18年) フィンランドを舞台にした日本映画「かもめ食堂」公開、小泉首相がフィンランドを訪問
- 2010 (平成22年) 高円宮妃殿下がフィンランドを訪問
- 2016 (平成28年) ニーニスト大統領夫妻が訪日
- 2017 (平成29年) フィンランド独立100周年
- 2019 (平成31年) 日本・フィンランド外交関係樹立100周年



100周年記念ロゴ

※役職・職名等はいずれも当時のもの

【出典】

日本・フィンランド外交関係樹立100周年特設ウェブサイト <https://www.japanfinland100.jp/>
在フィンランド日本国大使館 https://www.fi.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

フィンランド: 高等学校卒業資格試験制度改革に関する法案の提出

2018年11月15日、政府は試験制度改革に関する法案を議会に提出した。この目的は、新しい高等学校法を施行するために設定された目標達成を支援することである。改革は基礎教育を支え、受験者の立場をより柔軟にし、高等学校卒業資格の国際化を推進する。将来的には、全生徒には少なくとも5科目の筆記試験が課されるようになり、また、英語による卒業要件の充足が可能になるだろう。

「新試験の構造は、教育カリキュラムを超えた知識をサポートすることである。英語で卒業できる可能性があることはフィンランドの国際社会における魅力を高め、また、卒業要件の充足の方法が柔軟であることにより受験者のストレスは軽減されるだろう」と、教育文化大臣は述べる。

国語と文学の試験に加え、数学、第二言語、外国語、時事の中から受験者が選択した3科目を含む計5科目を受験する形式に変更される。最後の1科目は、例えば別の時事や第二外国語など、受験者が決める。この方法であれば、入学前にどのような学習をしてきたのかをより的確に測定することが可能な、バランスのとれた科目構成を実現できる。将来的には、学際的な要素も取り入れる予定。

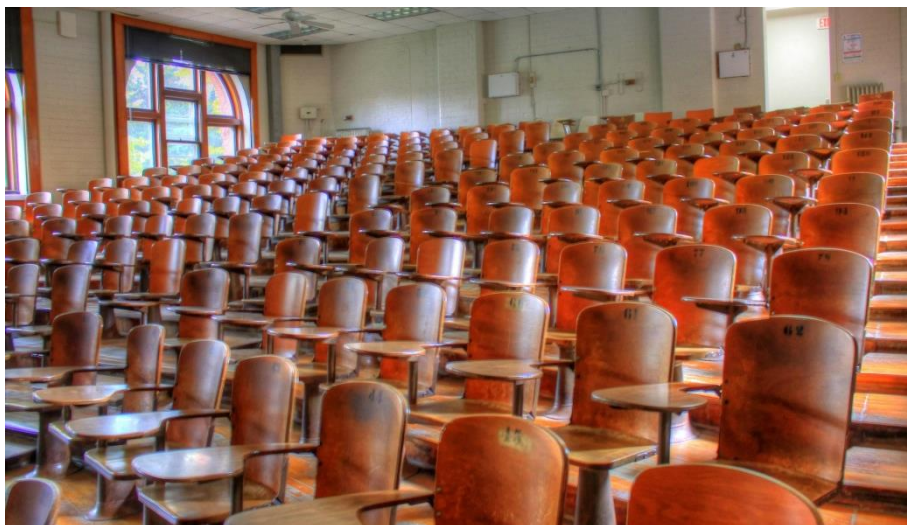
試験が義務的に又は追加的に実施される場合、試験実施機関は受験者からの申請と受験科目を紐づける必要がなくなるため、彼らの立場も改善される。さらに、学力の認定と証明の方法も改善されるべきである。試験で失敗してしまった一部の生徒のために、承認から3年間は過去の試験も新試験に含まれる可能性がある。

法改正を受け、英語により高等学校の卒業要件を充足することが可能になるだろう。主に英語で後期中等教育又は職業資格を修了した生徒は、英語の卒業資格試験を受験することができるようになる。英語のスピーキング力については、フィンランド語やスウェーデン語の試験と同様の試験が英語でも行われる。改革は、学位要件としての公用語の位置付けを鑑み、英語の試験の他にフィンランド語又はスウェーデン語の試験も設けられている。

この改革は、高等学校法と併せて2019年8月1日に施行され、2022年春又はそれ以降に受験する生徒から適用される予定。既に卒業の手続きを開始した生徒又は2021年秋までに受験する生徒は、現行の法律に従って受験することになる。

【出典】Opetus- ja kulttuuriministeriö

https://minedu.fi/artikkeli/-/asset_publisher/ylioppilastutkinto-uudistuu-jatkossa-kaikki-opiskelijat-kirjoittavat-vahintaan-viisi-ainetta



Goodfreephotos_com (<https://pixabay.com>)

アイスランド：2020年に北極圏の科学的課題に関する大臣会合を日本と共催

アイスランドは、2020年秋に北極圏の科学的課題を議論する第3回北極科学大臣会合(AMS3) を日本と共催する。会議は日本で開催される予定。この決定は、2018年10月25日、26日にベルリンで開催された同会議においてなされた。会議は、ドイツ、フィンランド、25カ国の代表で構成する欧州委員会に加え、EUと6つの先住民団体の代表により共催された。アイスランドからは、Lilja Alfreðsdóttir教育・科学・文化大臣が代表として会議に参加した。

「北極圏における国際共同研究の必要性は急速に高まっており、それは当該地域における温暖化の状況という限られた分野にとどまらず、環境、社会、文化、経済への影響にまで広がっている。大臣会合は、我々が直面している共通の課題への取組に向けた議論を行うための重要な枠組みである。我々は科学研究における効果的な協力に向け、互いの政策や重点項目、基盤について知る必要がある。日本が次回の大臣会合を我々と共催することを歓迎してくれたのは喜ばしいことであり、共に準備を進めていけることを楽しみにしている。早い段階で会議のトピックを発表したい」とAlfreðsdóttir大臣は述べた。

会議での発表で大臣は、1940年代のスウェーデンの地理学者Hans Ahlmannとアイスランドの気象学者Jóns Eyþórssonによる協力の端を発する、ヴァトナヨークトル氷河の観測における科学者と現地住民の長期にわたる協力を例に挙げ、科学研究の推進のために北極圏の人々の知識を活用することの重要性を強調した。

第1回目の北極科学大臣会合はアメリカの主催により2016年にワシントンで開催された。トピックは北極圏における科学的な国際協力についてで、同地域で数多くの研究が実施されていることが注目された。同地域での科学的な協力をさらに強化するため、ベルリンでの会合もワシントンと同様のトピックを議題として議論が行われた。

【出典】Stjórnarráð Íslands

<https://www.stjornarradid.is/efst-a-baugi/frettir/stok-frett/2018/10/27/Island-og-Japan-skipuleggja-radherrafund-um-visindamal-a-nordurslodum/>



12019 (<https://pixabay.com>)

リトアニア：日本・リトアニアの科学技術分野における協力に関する覚書に署名

2018年10月12日、Saulius Skvernelis リトアニア首相が、中曽根弘文 日本リトアニア友好議員連盟会長、柴山昌彦 文部科学大臣と会談し、科学技術協力に関する覚書の署名式が行われた。

Skvernelis首相は、中曽根会長の、リトアニアと日本の間の政治的、経済的、科学的なつながりの発展への個人的な貢献に謝意を伝え、また、二国間関係は今後ますます強固なものになるとの確信を表明した。

柴山大臣との会談でSkvernelis首相は、「リトアニアにおいて真の、そして現代の日本文化が評価され、かつ認識されている」と述べた。両国では強力な大学間連携が行われており、約50の大学間交流協定が締結されている。

また同日、科学技術協力に関する覚書の署名式が行われ、Skvernelis首相と柴山大臣が署名した。「リトアニアと日本は、科学の分野で比類のない協力関係にある。日本はアジアで最も重要なパートナーであり、科学技術、イノベーション分野の主要なグローバルパートナーの1つ。この覚書は両国の協力に新たな刺激を与えると確信している」とSkvernelis首相は述べた。

健康長寿、人工知能、ロボット研究の分野においても、リトアニアと日本の研究機関による協力が期待される。Skvernelis首相は、「リトアニアは大きな可能性を秘めているが、エンジニアリング、エレクトロニクス、バイオテクノロジー、情報技術、研究開発の分野で高い実績を有する日本との二国間協力を継続する必要がある」と述べた。

【出典】Mano vyriausybė

<https://lrv.lt/en/news/prime-minister-lithuania-and-japan-enjoy-unique-partnership-in-the-field-of-science>

(注)掲載内容は、ストックホルム研究連絡センターにおいて仮訳し、本文に記載のない箇所の説明が必要な個所を追記したものである。なお、*については当センターで円換算(概算)した金額である。

事業の御案内

●二国間交流事業(共同研究・セミナー) (Bilateral Programs)

本事業は、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者(若手研究者を含む)が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援します。

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html> (英語版)

●研究拠点形成事業 (Core-to-Core Program)

本事業は、我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題、又は地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を確立することにより、当該分野において世界的水準または地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的とする事業です。

<http://www.jsps.go.jp/j-c2c/index.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-c2c/index.html> (英語版)

●外国人研究者招へい事業 (Fellowship Programs for Overseas Researchers)

本事業は、諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

<http://www.jsps.go.jp/j-inv/index.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-inv/index.html> (英語版)

イベント予定

セミナー・シンポジウムの開催については随時ホームページでお知らせしています。詳細は、ストックホルム研究連絡センターHP(<https://www.jsps-sto.com/events/category/events/>)を御覧ください。最新情報を御希望の方は以下のURLから登録してください。

<https://www.jsps-sto.com/contact-us/>

●All Alumni Meeting in Finland【日本・フィンランド外交関係樹立100周年記念事業】

日時:2019年3月1日(金) 15:00-20:00

会場:ヘルシンキ大学

主催:フィンランド同窓会、北海道大学欧州ヘルシンキオフィス、ストックホルム研究連絡センター

後援:在フィンランド日本国大使館

参加登録:<https://www.jsps-sto.com/event/all-alumni-meeting-in-finland/>

※参加を希望される方は、2月21日(木)までに上記ウェブサイトから事前登録をお願いします。



●Japan Alumni and Researcher Assembly (JARA) in Denmark

日時:2019年3月15日(金) 13:45-17:45

会場:デンマーク工科大学

主催:デンマーク同窓会、在デンマーク日本国大使館、東海大学同窓会デンマーク支部、ストックホルム研究連絡センター

講師:森 春英 氏(北海道大学大学院農学研究院教授)

Leila Lo Leggio氏(コペンハーゲン大学教授) ほか

参加登録:<https://www.jsps-sto.com/event/japan-alumni-and-researcher-assembly-2019-in-denmark/>

※参加を希望される方は、3月7日(木)までに上記ウェブサイトから事前登録をお願いします。

●ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019

日時:2019年3月17日(日) 10:30-17:00

会場:パシフィコ横浜会議センター

主催:日本学術振興会、ノーベル・メディア

テーマ:The Age to Come

登壇者:Elizabeth H. Blackburn氏

(ソーク研究所名誉会長、カリフォルニア大学サンフランシスコ校モリス・ハーズスタイン冠講座
生化学・生物物理学部門名誉教授、2009年医学・生理学賞受賞者)

Angus Deaton氏

(プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール上席研究員兼ドワイト・D・アイゼンハワー
経済国際関係名誉教授、南カリフォルニア大学 プレジデンシャルプロフェッサー、
2015年経済学賞受賞者)

本庶 佑 氏 (京都大学高等研究院副院長・特別教授、2018年医学・生理学賞受賞者)

Tim Hunt氏 (沖縄科学技術大学院大学客員研究員、2001年医学・生理学賞受賞者)

Randy Schekman

(カリフォルニア大学バークレー校教授、ハワード・ヒューズ医学研究所研究員、
2013年医学・生理学賞受賞者) ほか

参加登録:<https://nobelprizedialogue.jp/tokyo2019/jp/>

※2019年2月5日から、上記ウェブサイトで参加登録を行うことができます。定員に達し次第、締切となりますので、参加を希望される方はお早めに登録をお願いします。

その他

日本人研究者の会について

ストックホルム研究連絡センターでは、北欧諸国及びバルト諸国で研究活動を行っている研究者を対象に、イベント情報の発信やネットワーキングのためのイベントを開催しています。興味がある方は、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jsps-sto.com/to-japanese-researchers/>

JSPS Stockholm Newsletterの定期購読について

ニュースレターの定期購読を希望される場合は、以下ウェブサイトをご覧ください。電子メールにて配信します。

<https://www.jsps-sto.com/newsletter-2/>

「EU一般データ保護規則(GDPR)」の適用を踏まえた個人情報の取扱いについて

2018年5月25日よりGDPRが施行されたことを踏まえ、ストックホルム研究連絡センターでは当規則に基づいて個人情報の取扱いに留意しています。北欧在住の日本人研究者を含む関係者の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。GDPRの施行を踏まえた個人情報の取扱いに関してお問い合わせがございましたら、当センターまでお知らせください。



表紙写真: ノールカップのモニュメント

ノルウェー北部のマーゲロイ島の岬に設置された、地球を模したモニュメント。岬は大西洋の一部であるノルウェー海と北極海の一部であるバレンツ海の境界にあたる。

【出典】Wolk9 (<https://pixabay.com>)

次号の発行予定日:

次号は2019年5月下旬に発行予定。

JSPS Stockholm Newsletter 第61号

編集長: 吉原 誉夫

編集: 石田 達也

発行日: 2019年2月14日(木)

発行元: 日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター

連絡先: JSPS Stockholm Office, Retzius väg 3, 171 65 Solna, Sweden

Phone: +46 (0) 8 5248 4561

Website: <https://www.jsps-sto.com>

E-mail: jsps-sto@jsps-sto.com

Facebook: [JSPS Stockholm Office](#)

JSPS
STOCKHOLM